

市川三郷町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 16年度の人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
17	18,768	10,446,592	527,179	1,641,256	15.7	

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

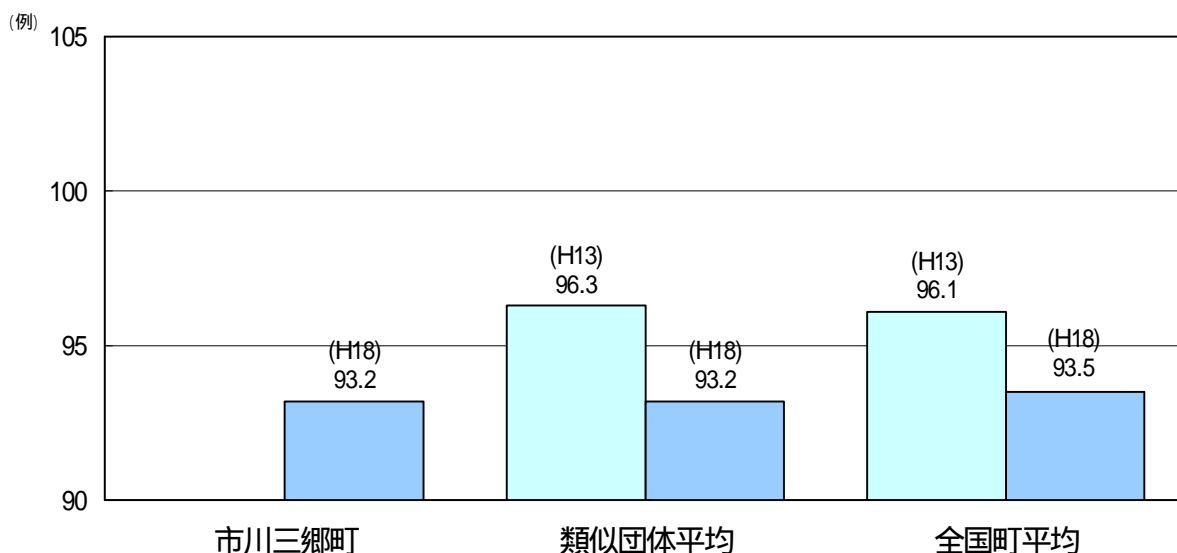
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)16年度 -人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
17	196	751,950	57,714	295,385	1,105,049	5,638	

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、17年10月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

平成17年10月1日に新設合併したため、合併前の状況で記載できない欄には「」（ハイフン）を記載してあります。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

市川三郷町は人事委員会を設置していないので記載なし。

月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B (%)	勧告 (改定率)		
年度	円	円	円 (%)	%	%	%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
年度	月	月	月	月	月	月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(18年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
市川三郷町	42.2歳	328,315円	351,880円	340,471円
山梨県	43.1歳	360,223円	421,739円	390,601円
国	40.4歳	328,477円	円	381,212円
類似団体	43.0歳	330,914円	372,256円	356,526円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
市川三郷町	52.1歳	260,515円	270,605円	268,970円
うち調理員	52.5歳	247,300円	251,300円	250,842円
うち用務員	54.7歳	258,100円	281,100円	281,100円
うち作業員	47.2歳	292,600円	312,300円	304,633円
山梨県	48.9歳	346,765円	384,559円	364,345円
国	48.4歳	286,500円	318,595円	円
類似団体	48.7歳	280,835円	299,278円	292,595円
民間事業者平均	歳		円	

看護・保健職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
市川三郷町	41.2歳	317,100円	334,120円
山梨県	36.0歳	312,306円	372,044円
類似団体	40.4歳	299,545円	339,950円

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(18年4月1日現在)

区 分		市川三郷町	山 梨 県	国
一般行政職	大学卒	170,200円	176,800円	170,200円
	高校卒	138,400円	142,800円	138,400円
技能労務職	高校卒	135,600円	145,100円	
	中学卒	127,700円	127,700円	
看護・保健職	大学卒	196,000円	204,600円	
	短大3卒	186,700円	円	

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(18年4月1日現在)

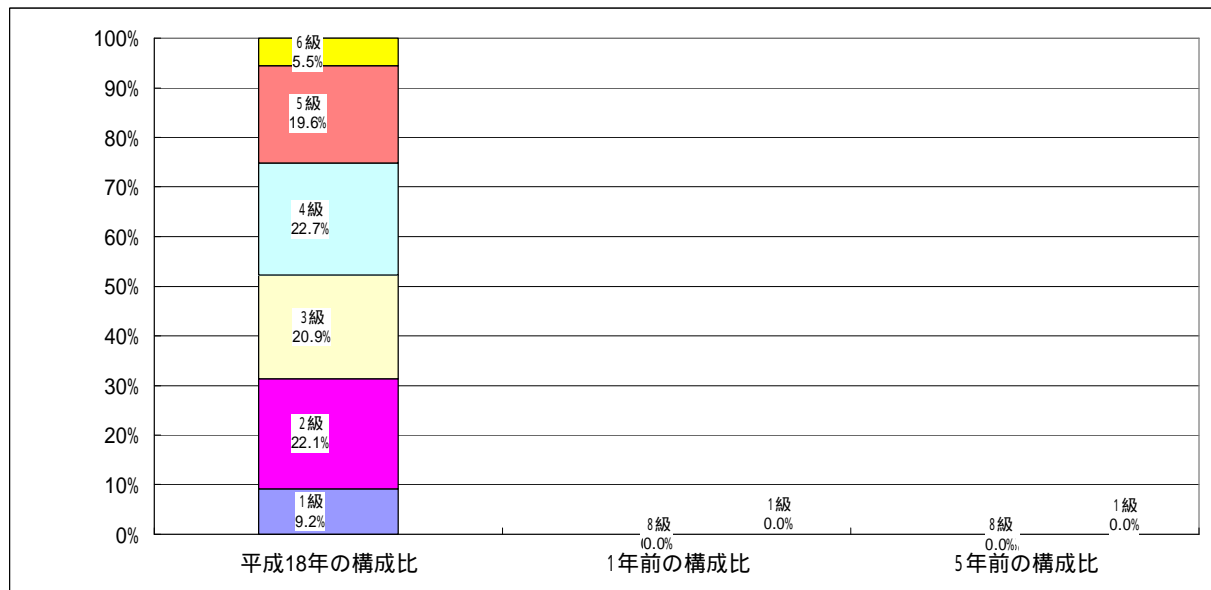
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	236,000円	259,500円	320,500円
	高校卒	228,700円	230,300円	271,500円
技能労務職	高校卒	215,300円	223,100円	239,700円
	中学卒	円	円	216,300円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補 主事	15人	9.20%
2 級	主任	36人	22.09%
3 級	主査 主査係長	34人	20.86%
4 級	主幹 主幹係長	37人	22.70%
5 級	主幹係長 課長	32人	19.63%
6 級	課長	9人	5.52%

- (注) 1 市川三郷町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	0 人
	普通昇給期間（12～24月）を 短縮して昇給した職員数 B	0 人
	比 率 B / A	0 %
16年度	職 員 数 A	人
	普通昇給期間（12～24月）を 短縮して昇給した職員数 B	人
	比 率 B / A	%

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

市 川 三 郷 町	山 梨 県	国
1人当たり平均支給額（17年度） 1,507千円	1人当たり平均支給額（17年度） 1,779千円	
（17年度支給割合） 期末手当 3.00月分 勤勉手当 1.45月分 (1.60)月分 (0.75)月分	（17年度支給割合） 期末手当 3.00月分 勤勉手当 1.45月分 (1.6)月分 (0.75)月分	（17年度支給割合） 期末手当 3.00月分 勤勉手当 1.45月分 (1.6)月分 (0.75)月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 10～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当（18年4月1日現在）

市 川 三 郷 町			国		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置			その他の加算措置	定年前早期退職特例 措置（2%～20%）	
1人当たり平均支給額	0千円	19,617千円	1人当たり平均支給額	千円	千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(1 8 年 4 月 1 日 現 在) 普 通 会 計 で は 地 域 手 当 の 制 度 は あ り ま せ ン

支 給 実 績 (1 7 年 度 決 算)			0 千 円
支 給 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 年 額 (年 度 決 算)			0 円
支 給 対 象 地 域	支 給 率	支 給 対 象 職 員 数	国 の 制 度 (支 給 率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(2 2 年 度 の 制 度 完 成 時)

支 給 対 象 地 域	支 給 率	国 の 制 度 (支 給 率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国 の 制 度 で は 、 平 成 2 2 年 度 で の 完 成 を 目 指 し て 、 平 成 1 8 年 度 から 支 給 率 を 段 階 的 に 引 き 上 げ る こと と し て い る 。

(4) 特殊勤務手当 (1 8 年 4 月 1 日 現 在)

支 給 実 績 (1 7 年 度 決 算)		4 9 5 千 円	
支 給 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 年 額 (1 7 年 度 決 算)		4 9 , 5 0 0 円	
職 員 全 体 に 占 め る 手 当 支 給 職 員 の 割 合 (1 7 年 度)		5 . 3 5 %	
手 当 の 種 類 (手 当 数)		3 種 類	
手 当 の 名 称	主 な 支 給 対 象 職 員	主 な 支 給 対 象 業 務	左 記 職 員 に 対 す る 支 給 単 価
税 務 従 事 手 当	税 務 事 務 に 従 事 し た 職 員	町 税 の 賦 課 及 び 徴 税 に 関 す る 業 務	係 長 月 額 5 , 0 0 0 円 課 員 月 額 4 , 0 0 0 円
行 旅 病 人 及 び 死 亡 人 処 理 手 当	行 旅 病 人 又 は 行 旅 死 亡 人 の 処 理 作 業 に 従 事 し た 職 員	行 旅 病 人 の 救 護 、 行 旅 死 亡 人 の 取 扱 い に 関 す る 業 務	行 旅 病 人 の 救 護 1 件 5 0 0 円 行 旅 死 亡 人 1 件 1 , 0 0 0 円
野 犬 捕 獲 等 の 作 業 手 当	野 犬 の 捕 獲 等 の 作 業 に 従 事 す る 職 員	捕 獲 抑 留 及 び 薬 殺 の 作 業 に 関 す る 業 務	日 額 1 , 0 0 0 円

(5) 時間外勤務手当

支 給 実 績 (平 成 1 7 年 度 決 算)	2 0 , 8 0 1 千 円
職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 年 額	1 0 6 千 円
支 給 実 績 (平 成 1 6 年 度 決 算)	- 千 円
職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 年 額	- 千 円

(6) その他の手当 (18年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶 養 手 当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 配偶者：13,000円 ・ 1人目：6,000円 （配偶者扶養） または6,500円 ・ 2人目：6,000円 ・ 3人目以降 5,000円 ・ 満16～22歳 5,000円追加 	同		20,481千円	19,700円
住 居 手 当	自宅（持ち家） 4,000円 借家：12,000円以上 の家賃を支払って いる場合、27,000円 を限度に支給	異 同	2,500円 新築5年間	11,702千円	9,800円
通 勤 手 当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車等の使用 距離が片道2キロ 以上5キロ未満 である職員 2,000円 ・ 5キロ以上10キロ 未満である職員 4,100円 ・ 10キロ以上15キロ 未満である職員 6,500円 ・ 15キロ以上20キロ 未満である職員 8,900円 ・ 20キロ以上25キロ 未満である職員 11,300円 ・ 25キロ以上30キロ 未満である職員 13,700円 ・ 30キロ以上35キロ 未満である職員 16,100円 ・ 35キロ以上40キロ 未満である職員 18,500円 ・ 40キロ以上45キロ 未満である職員 20,900円 ・ 45キロ以上50キロ 未満である職員 21,800円 ・ 50キロ以上55キロ 未満である職員 22,700円 	同		5,404千円	5,100円

	・ 55キロ以上60キロ未満である職員 23,600円 ・ 60キロ以上である職員 24,500円 ・ 交通機関利用者定期券の金額 (最高限度額 55,000円)				
管理職手当	給料月額22%以下を支給	同		6,547千円	26,200円
宿日直手当	庁舎の宿日直1回につき 4,200円	同		4,569千円	28,030円

5 特別職の報酬等の状況(18年4月1日現在)

区分		給料月額等		
給料	市区町村長	638,000円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	助役	(538,000円)	860,000円 /	552,000円
	収入役	(531,000円)	715,000円 /	510,000円
		(円)	675,000円 /	494,700円
報酬	議長	230,000円	395,000円 /	230,000円
	副議長	(180,000円)	325,000円 /	180,000円
	議員	(157,000円)	290,000円 /	157,000円
期末手当	市区町村長 助収入役	(17年度支給割合) 4.4月分		
	議副議長	(17年度支給割合) 3.3月分		
退職手当	市区町村長 助収入役	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	備考	638千円×在職月数×0.42 538千円×在職月数×0.25	1,286万円 646万円	任期毎 任期毎

(注)1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

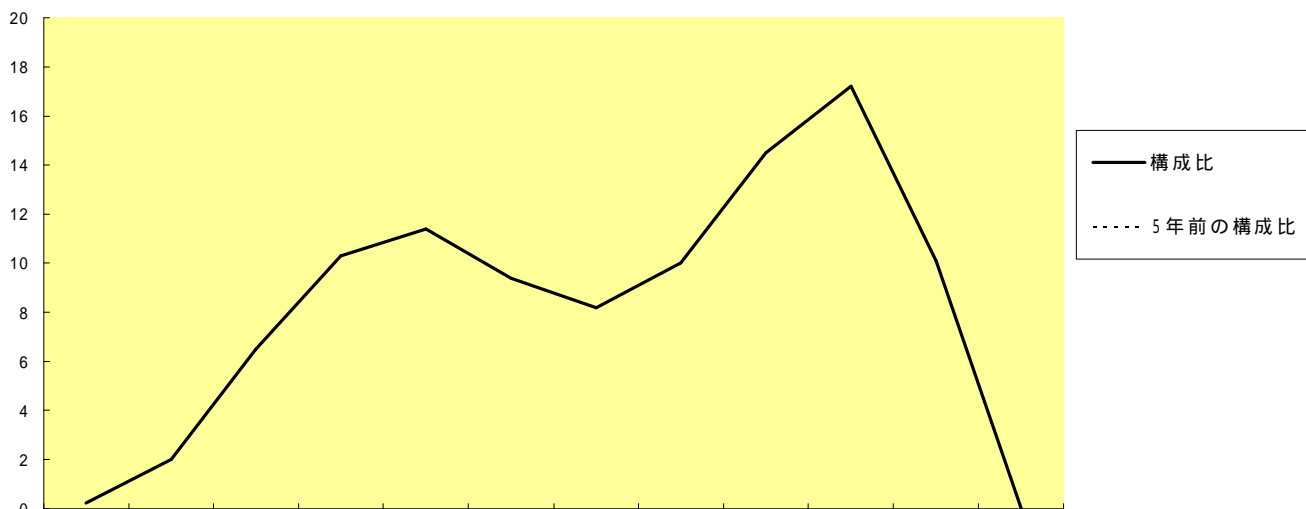
部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成18年	平成17年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	2			
		総 務	59			
		税 務	11			
		民 生	35			
		衛 生	17			
農 林 水 産		13				
	商 工	6				
	土 木	14				
	計	157				< 参 考 > 人口1,000人当たり職員数 8.37人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 7.40人)
	教 育 部 門	30				
	消 防 部 門	0				
	小 計	187				< 参 考 > 人口1,000人当たり職員数 9.96人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 9.62人)
公 営 企 業 計 等 部 門	病 院	水 道	142			
		下 水 道	3			
		そ の 他	7			
	小 計	16				
	小 計	168				
合 計			355			< 参 考 > 人口1,000人当たり職員数 18.92人
			[385]	[]	[]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（18年4月1日現在）

(例) %



20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上
-------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	-------

区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	0人	2人	16人	32人	63人	33人	25人	34人	44人	64人	41人	1人	355人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成18年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成18年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
356人	338人	18人	5.06%

市川三郷町における定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成22年4月1日	338人規模

定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区 分		18年	19年	20年	18年～22年	(参考)
部 門		計画始期	1年目	2年目	計	数値目標
一般行政	職員数	156	155	151	144	144
	増減		1	4	12(100%)	12
教 育	職員数	33	31	29	27	27
	増減		2	2	6(100%)	6
消 防	職員数	0	0	0	0	0
	増減		0	167	0(%)	0
公営企業 等会計	職員数	167	167	167	167	167
	増減		0	0	0(100%)	0
計	職員数	356	353	347	338	338
	増減		3	6	18(100%)	18

（注）1 計画期間は、18年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 上水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 166,350	千円 55,465	千円 25,992	% 15.62	%

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 平成16年度 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 3	千円 12,227	千円 2,999	千円 4,995	千円 20,221	千円 6,740	千円

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、17年10月1日現在の人数である。

イ 特記事項

平成17年10月1日に新設合併したため、合併前の状況で記載できない欄には「-」(ハイフン)を記載してあります。

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(18年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
市川三郷町	42.5歳	347,100円	368,750円
団体平均	44.8歳	376,947円	577,214円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

市川三郷町	(一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(17年度) 1,665千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,787千円
(17年度支給割合) 期末手当 3.00月分 勤勉手当 1.45月分 ()月分 ()月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00月分 勤勉手当 1.45月分 ()月分 ()月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(18年4月1日現在)

市 川 三 郷 町			(一般行政職・団体平均等)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	23.50月分	30.55月分	勤続 20 年	23.50月分	30.55月分
勤続 25 年	33.50月分	41.34月分	勤続 25 年	33.50月分	41.34月分
勤続 35 年	47.50月分	59.28月分	勤続 35 年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(退職時特別昇給 なし)			(退職時特別昇給 なし)		
1人当たり平均支給額 0千円			1人当たり平均支給額 16,068千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(18 年 4 月 1 日 現 在)

支 給 実 績 (17 年 度 決 算)			0千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)			0円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(2 2 年 度 の 制 度 完 成 時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)	0千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	0円
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	0%
手当の種類(手当数)	0

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成17年度決算)	199千円
職員1人当たり平均(17年度決算)	66千円
支給実績(平成16年度決算)	千円
職員1人当たり平均(16年度決算)	千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職の 制度と異なる 内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当 り平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	普通会計と同様	同		378千円	189,000円
住居手当	普通会計と同様	異		372千円	186,000円
通勤手当	普通会計と同様	同		49千円	4,000円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成18年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成18年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 3	人 3	人 0	% 0

(参考) 上水道事業における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成22年4月1日	3

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

6(3) を参照